

新潟県総合型地域スポーツクラブの指針

～クラブ運営の安定化と地域のスポーツ振興に向けて～

新 潟 県

第1章 本書の趣旨

1 総合型地域スポーツクラブについて

総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）とは、人々が、身近な地域でスポーツに親しむことができ、多種目、多世代、多志向という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営される新しいタイプのスポーツクラブです。

本県では、県民の「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツを楽しむことができる生涯スポーツ社会の実現に努めており、そのためには、県民が身近でスポーツを楽しむことができる環境の整備が必要と考え、総合型クラブの育成・支援に取り組んでいます。

2 本県における総合型クラブの現状

新潟県広域スポーツセンター（以下「広域SC」という。）では、平成26年12月1日現在、県内22市町村で46クラブの活動を確認しています。

これらの総合型クラブの中には、様々な問題※を抱え、運営に苦慮しているクラブもあることから、広域SCでは、これまで総合型クラブの運営の安定化に向けた支援事業を実施してきたところです。

このほかにも、地域の実情に応じて多種多様な形態の総合型クラブが設立されており、同様の問題を抱えていることが推測されますが、設立過程が一様ではないこともあり、広域SCとして支援すべき県内のすべての総合型クラブを把握することが困難な状況です。

一方で、総合型クラブからは、法令等による明確な定義や位置づけが示されておらず、総合型クラブとして目指すべき姿はどのようなものか明確ではない、また、クラブを安定的に運営するためにはどうすべきかがわからないとの声がありました。

<※総合型クラブが抱える主な問題>

- 自主財源不足
- 人材（マネージャー・指導者）不足
- 会員数の減少
- 地域における認知度の低迷

3 県の対応策とねらい

こうした状況を受け、県では、県内の総合型クラブの運営安定化に向け、総合型クラブや総合型クラブを目指すクラブの指針となる県の考え方を広く示すとともに、県内の総合型クラブの設立や運営の状況、課題などを把握し、適切な支援体制を構築することを目的として、以下のとおり対応することとしました。

①新潟県総合型クラブの指針の策定

県のスポーツ振興に向けた協働パートナーとなり、かつ広域SCの支援対象となる総合型クラブ（以下「新潟県総合型クラブ」という。）を明確にするため、新潟県総合型クラブの指針（第2章参照）を策定しました。

これにより、県内で総合型クラブの運営に取り組む方々やスポーツ振興に携わる関係者との総合型クラブに対する認識の共有や、地域における総合型クラブに対する理解向上が期待されます。

②自己診断シート及びクラブ概要の作成・活用

各総合型クラブが、新潟県総合型クラブの指針に合致しているかをチェックし、クラブの現状と問題、改善点を明らかにすることを目的に、自己診断シートとクラブ概要（以下「自己診断シート等」という。）を作成しました。

自己診断シートに基づく自己診断の結果、指針に合致していると認められ、かつ広域SCから支援を受けることを希望する総合型クラブは、広域SCに新潟県総合型クラブの申出を行うことで、当該クラブは新潟県総合型クラブとなります。（手続きについては第3章参照）

なお、各クラブから提出された自己診断シート等の書類については、各クラブに対する助言・指導や支援施策の企画立案のための基礎資料として活用します。

これにより、広域SCとして支援する新潟県総合型クラブの明確化と、支援体制の強化が図られると考えます。

地域の総合型クラブの運営に取り組む方々や地域のスポーツ振興に携わる関係者におかれましては、趣旨を御理解いただき、本書を総合型クラブの運営の安定化と地域のスポーツ振興のための一助としていただければ幸いです。

第2章 新潟県総合型クラブの指針

新潟県総合型クラブの指針は、以下の1から7のとおりです。

1 明朗なクラブ運営

規約・会則・定款等に基づいたクラブ運営を行っている。

2 地域に開かれたクラブ

地域住民に対して、クラブの活動内容の広報や会員の募集を年間を通じて常時行っている。

3 多種目・多世代・多志向・定期的

多世代・多志向の人を対象に、複数種目のスポーツプログラム・イベントを定期的実施している。

4 受益者負担

会員から会費を徴収している。又は、参加者から参加費を徴収している。

5 指導者の確保

各種事業を実施するための指導者を確保している。

6 活動拠点の確保

定期的に活動する場所を確保している。

7 地域住民の主体的な運営

地域の公益を目的とし、かつ地域住民の意見がクラブの運営に反映される仕組みがある。

第3章 新潟県総合型クラブの手続き等について

1 自己診断シートによるチェック

自己診断シートは、新潟県総合型クラブの指針に基づき、7つの観点ごとにチェック項目を設定しています。

各観点のチェック項目のNo. 1（太枠囲みの設問）は、新潟県総合型クラブとして、最低限満たすべき基準であり、7つの観点でチェック項目No. 1を全て満たすクラブが、指針に合致するといえます。

No. 2以下の項目については、総合型クラブを運営していく上で、満たすことが望ましいとするものであり、クラブの運営改善の参考にしてください。

2 クラブ概要の作成

クラブ概要は、名称、所在地などの基本情報の他、会員数や指導者数、財政状況などの項目があり、それぞれの項目について整理し、見える化することで、各クラブにおける課題・問題、改善方策を明らかにすることができます。

クラブ概要の作成に当たっては、別紙「クラブ概要記入要領」を参考にしてください。

3 新潟県総合型クラブの申出について

各クラブが自己診断シートにより自己診断を実施した結果、指針に合致する場合、新潟県総合型クラブ申出書（様式1号）とその他所定の書類（自己診断シート等）を添付して広域SCに提出することで、当該クラブは新潟県総合型クラブとなり、広域SCのホームページで、クラブ概要のクラブ名、事務所所在地・連絡先、設立年月日を公表します。

なお、提出書類（自己診断シート等）に不明な点がある場合は、内容についてお聞きし、また追加で補足資料を求めることがあります。

また、申出の際に提出した自己診断シート等については、各クラブにおいて写しを保管しておいてください。

4 クラブ概要の変更について

新潟県総合型クラブは、申出の際に添付したクラブ概要の(1)から(8)の項目に変更が生じた場合は、各クラブで保管しているクラブ概要を変更し、(16)に変更履歴を記入の上、すみやかに広域ＳＣに報告してください。

(9)から(15)の項目については、文部科学省が毎年度実施する「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」の際に、広域ＳＣでクラブ概要を更新しますので、各クラブにおいても、それぞれが保管しているクラブ概要を更新してください。

5 新潟県総合型クラブの辞退について

各クラブの意思により、新潟県総合型クラブを辞退する場合は、様式4号を広域ＳＣに提出することで、新潟県総合型クラブのリストから外れます。

6 その他

新潟県総合型クラブの申出後に指針に合致しなくなった場合や、申出方法や内容に虚偽や不正があることが判明した場合は、広域ＳＣの判断により、当該クラブに通知の上、当該クラブを新潟県総合型クラブから除くことができるものとします。

第4章 新潟県総合型クラブへの支援等について

1 新潟県総合型クラブへの支援について

第3章の手続きにより、新潟県総合型クラブとなったクラブは、広域SCが実施するクラブの運営の安定化に向けた助言・指導や新潟県総合型地域スポーツクラブ育成事業の対象となります。

また、新潟県総合型クラブの申出の際に各クラブから提出のあった書類（自己診断シート等）については、広域SCにおいて、助言・指導や支援施策の企画・立案のための基礎資料として活用することで、新潟県総合型クラブに対する支援の充実・強化が図られます。

2 新潟県総合型クラブの責務について

新潟県総合型クラブは、広域SCと連携・協力して地域のスポーツ振興に取り組む総合型クラブであり、広域SCの支援を受ける一方で、スポーツの振興に向けた各種事業や調査等に協力するものとします。

これにより、広域SCと新潟県総合型クラブが相互に協力しながら地域のスポーツ振興に取り組む関係の構築が図られます。

3 新潟県総合型クラブの創設等に向けた支援について

広域SCでは、新潟県総合型クラブの創設等に向けた相談窓口を開設しています。新たに新潟県総合型クラブの創設を目指す関係者の方や、既存の団体で、現時点では新潟県総合型クラブの指針に合致しないものの、将来的に新潟県総合型クラブとして県と協働で地域のスポーツ振興に取り組む意向がある場合は、以下の相談窓口にご相談ください。新潟県総合型クラブの創設等に向けた助言を行います。

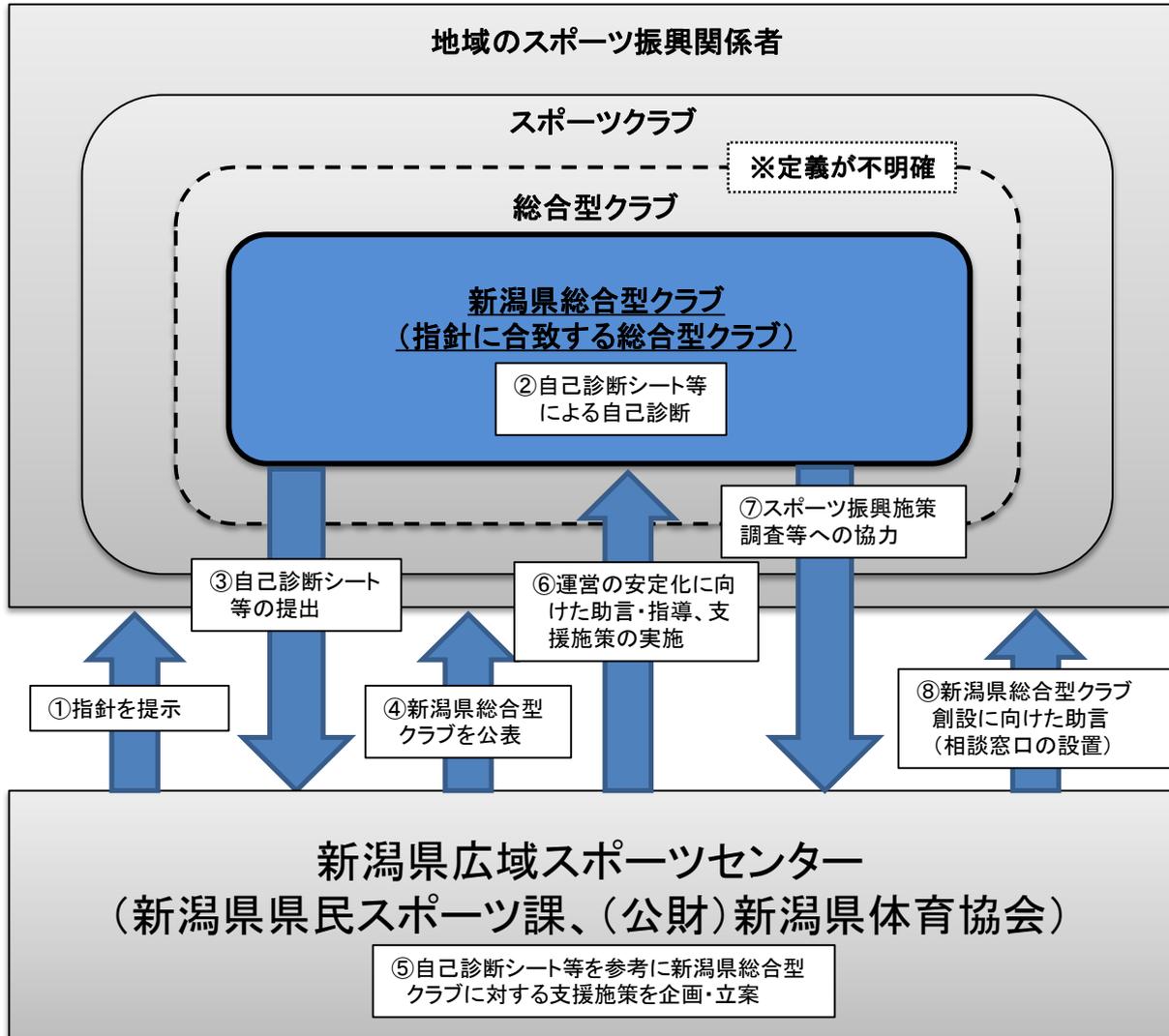
<相談窓口>

広域SC事務局（公益財団法人新潟県体育協会）

住所：新潟市中央区清五郎67番地12

電話：025-287-8600

新潟県総合型クラブのイメージ



- 1 総合型地域スポーツクラブ育成事業の対象となる総合型クラブ (新潟県総合型クラブ) の明確化
- 2 新潟県総合型クラブの運営状況・課題の把握と自立に向けた適切な支援の実施
- 3 広域S Cと新潟県総合型クラブとの協力・連携体制の強化

(様式1号)

平成 年 月 日

新潟県広域スポーツセンター 御中

住 所
クラブ名称
代 表 者

新潟県総合型クラブの申出書

当クラブは、自己診断の結果、新潟県総合型クラブの指針に合致するクラブであることを申し出ます。

添付書類

- (1) 同意書 (様式2号)
- (2) 暴力団等の排除に関する誓約書 (様式3号)
- (3) 自己診断シート (様式5号)
- (4) クラブ概要 (様式6号)
- (5) 規約・会則・定款
- (6) クラブ役員の名簿
- (7) 直近の総会の議事録
- (8) 事業計画
- (9) 直近の予算書及び決算書
- (10) 会員募集用広報誌等 (スポーツプログラム・イベントの内容及び会費・参加費が記載されているもの)

(様式2号)

同意書

新潟県広域スポーツセンター 御中

(※クラブ名を記入)は、新潟県総合型クラブの申出に当たり、下記の内容に同意します。

記

1. 新潟県広域スポーツセンターのホームページに、クラブ概要の以下の事項を掲載すること。
 - (1) クラブ名
 - (2) 事務所所在地・連絡先
 - (3) 設立年月日
2. 新潟県総合型クラブの指針に合致しなくなった場合は、新潟県広域スポーツセンターの判断で、総合型地域スポーツクラブ育成事業の対象から除外することができること。
3. 新潟県又は新潟県広域スポーツセンターが実施する事業・調査に協力すること。
4. 行政機関、報道機関、その他新潟県広域スポーツセンターが適当と認めた団体等にクラブの情報を提供すること。

平成 年 月 日

住 所
クラブ名称
代 表 者

(様式 3 号)

暴力団等の排除に関する誓約書

平成 年 月 日

甲 新潟県広域スポーツセンター 御中

住 所
乙 クラブ名称
代 表 者

印

(※クラブ名を記入) は、新潟県総合型クラブの申出に際し、次の事項を誓約します。

- 1 自社（受注者が個人である場合にはその者）又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当することはありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者
 - (4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - (7) (3) から (6) に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

(様式4号)

平成 年 月 日

新潟県広域スポーツセンター 御中

住 所
クラブ名称
代 表 者

新潟県総合型クラブの辞退について

平成 年 月 日付けで申し出た新潟県総合型クラブについて、下記
のとおり辞退します。

記

1 辞退する年月日

2 辞退理由

【自己診断】

クラブの現状について、当てはまる場合は○を、当てはまらない場合は×を、チェック欄にご記入ください。
チェック項目のNo.1(太枠囲みの設問)を全て満たすクラブが、指針に合致するクラブです。

1 明朗なクラブ運営

No.	内容	チェック欄
1	規約・会則・定款等に基づいたクラブ運営が行われていますか。	
2	定期的に理事会を開催し、理事と現場(クラブ職員)間の情報共有やクラブの活動についての議論ができていますか。	
3	クラブの理念・目的を明確にし、規約・会則・定款等で明文化していますか。	
4	クラブの理念・目的、スタッフ、会員数、財務状況などのクラブの概要や運営状況を施設内の見やすい場所に掲示するなど、地域住民や会員に対し情報開示を行っていますか。	
5	事務所を設置し、原則、日中に連絡がとれる体制となっていますか。	
6	クラブマネージャー又は事務局員を配置していますか。	
この分野に関して、どのような改善が必要でしょうか。		

2 地域に開かれたクラブ

No.	内容	チェック欄
1	地域住民に対して、クラブの活動内容の広報や会員の募集を、年間を通じて常時行っていますか。	
2	活動場所や事務所の住所・連絡先が公開されていますか。	
3	非会員がクラブの活動に参加できるよう便宜を図っていますか。	
4	地域の行政・関係団体・研究機関等と協働して事業を実施する体制ができていますか。	
この分野に関して、どのような改善が必要でしょうか。		

【自己診断】

クラブの現状について、当てはまる場合は○を、当てはまらない場合は×を、チェック欄にご記入ください。
チェック項目のNo.1(太枠囲みの設問)を全て満たすクラブが、指針に合致するクラブです。

3 多種目・多世代・多志向・定期的

No.	内容	チェック欄
1	多世代(子ども・大人・高齢者など)・多志向(楽しみ志向、競技志向など)の人を対象に、複数種目(2種目以上)のスポーツプログラム・イベントを定期的実施していますか。	
2	プログラムの内容や時間帯などのサービス内容は、地域住民のニーズを反映していますか。	
3	プログラムが、地域住民(会員・参加者)、クラブ、地域社会にとって有益であるか等、必要性和効果を定期的に検証し、改善・見直しを図っていますか。	
4	各プログラムは、収支のシミュレーションを行った上で実施していますか。	
この分野に関して、どのような改善が必要でしょうか。		

4 受益者負担

No.	内容	チェック欄
1	会員から会費を徴収していますか。又は、参加者から参加費を徴収していますか。	
2	会費及び参加費の設定に当たり、期限がある助成金に頼りすぎないように、助成終了前に独立採算が可能となるようなビジョンと計画を明確にしていますか。	
3	クラブの日常の経理を簿記の原則に基づいて管理していますか。	
4	予算書及び決算書を作成し、総会や理事会に報告していますか。	
5	理事会で、事業計画と予算が適切かどうか検討されていますか。	
6	クラブの運営及び事業実施に必要なかつ十分な財源の確保に努めていますか。	
この分野に関して、どのような改善が必要でしょうか。		

【自己診断】

クラブの現状について、当てはまる場合は○を、当てはまらない場合は×を、チェック欄にご記入ください。
チェック項目のNo.1(太枠囲みの設問)を全て満たすクラブが、指針に合致するクラブです。

5 指導者の確保

No.	内容	チェック欄
1	各種事業を実施するための指導者を確保していますか。	
2	指導者からクラブの理念を理解してもらった上で業務を行ってもらっていますか。	
3	指導者と、対価について合意していますか。	
4	指導者の資質向上を図るため、定期的に研修会等に参加させていますか。	
この分野に関して、どのような改善が必要でしょうか。		

6 活動拠点の確保

No.	内容	チェック欄
1	定期的に活動する場所を確保していますか。(所有、借用は問わない)	
2	日常的な活動拠点として、地域の学校施設や公共スポーツ施設などを活用していますか。	
3	クラブ関係者や会員同士が交流できるクラブハウスを設置していますか。	
この分野に関して、どのような改善が必要でしょうか。		

【自己診断】

クラブの現状について、当てはまる場合は○を、当てはまらない場合は×を、チェック欄にご記入ください。
チェック項目のNo.1(太枠囲みの設問)を全て満たすクラブが、指針に合致するクラブです。

7 地域住民の主体的な運営

No.	内容	チェック欄
1	クラブは、地域の公益を目的とした非営利組織であり、かつ地域住民の意見がクラブの運営に反映される仕組みがありますか。	
2	年に1回以上は総会が開催され、会員に説明責任を果たす仕組みがありますか。	
この分野に関して、どのような改善が必要でしょうか。		

【クラブ概要】

【クラブ概要】は、貴スポーツクラブの活動内容、課題等の現状を把握し、今後の生涯スポーツ振興施策に関する基礎資料とさせていただきますを目的としており、知り得た個人情報については、新潟県個人情報保護条例等に基づき適切に取扱います。

※1 記入に当たっては、別紙「クラブ概要記入要領」を参考にしてください。

※2 ヒアリング履歴については、広域SCで記入しますので、クラブは記入不要です。

記入日：平成 年 月 日

(1)クラブ名													
(2)事務所所在地・連絡先	住所：												
	電話：					FAX：							
	E-mail：												
	HPアドレス：												
(3)設立年月日	平成 年 月 日												
(4)法人格(取得してる場合)	法人格の種類：					取得年月日： 年 月 日							
(5)理念													
(6)中期目標・計画													
(7)対象地区	対象地区： (※対象地区の人口) 人												
(8)クラブマネージャー	氏名：		期間：		年 月 日		～		年 月 日				
	氏名：		期間：		年 月 日		～		年 月 日				
	氏名：		期間：		年 月 日		～		年 月 日				
(9)運営に携わるスタッフ	クラブマネージャー		人		1人当たりの平均手当：					円/日			
	その他事務局員		人		1人当たりの平均手当：					円/日			
	ボランティアスタッフ		人										
(10)会員数	～18歳		～29歳		～39歳		～49歳		～59歳				
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
	～69歳		70歳～		うち未就学児の人数		うち小・中学生の人数		うち障害者の人数				
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
	合計				人		(男)		人		(女)		人

(11)指導者	有資格指導者	人	1人当たりの平均手当:	円/回
	資格を持たない指導者	人	1人当たりの平均手当:	円/回
(12)財務状況 (平成 年度)	<収入>			
	費目	金額(円)		備考
	会費			
	事業費			
	委託費	うち、指定管理費		
	補助・助成金			
	寄付金			個人: 件 法人: 件
	その他			
	総額			
	<支出>			
	費目	金額(円)		備考
	クラブ管理費	うち、人件費		
	活動事業費	うち、指導者謝金		
	広報費			
	その他			
総額				
toto助成の受取状況		(有・無) 円		
(13)活動拠点	施設名:			
	所在地:			
(14)指定管理の有無	有・無			
	施設名:			
(15) クラブの特色ある取組 (他分野との連携・協働等)	子育て支援	内容:		
	学校との連携	内容:		
	大学・企業との連携	内容:		
	健康づくり・トップアスリートの活用等	内容:		
	他クラブ、スポーツ団体との連携	内容:		

ヒアリング履歴(※広域SCで記入)

ヒアリング実施日	概要
実施年月日 : 年 月 日 訪問者 :	

クラブ概要記入要領

1 クラブ概要の作成について

クラブ概要の作成に当たっては、以下のとおり記入してください。

なお、クラブ概要の項目(9)から(15)は、文部科学省が毎年度実施する「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」との整合をとってください。

(1) クラブ名

クラブの名称を記入してください。

(2) 事務所所在地・連絡先

事務所の住所・連絡先を記入してください。また、ホームページを開設している場合はホームページアドレスを記入してください。

(3) 設立年月日

クラブを設立した年月日を記入してください。

(4) 法人格

法人格を取得している場合は、法人格の種類と取得年月日を記入してください。取得していない場合は記入不要です。

(5) 理念

クラブの理念を記入してください。

(6) 中期目標・計画

5から10年後のクラブの目標(目指すべき姿)と、それに向けた計画について、事業展開、会員数、運営体制、財源、他団体との連携等の観点から記入してください。

(7) 対象地区

クラブが対象とする主な地区を記入してください。なお、対象地区の人口を把握している場合は人口(概数)も記入してください。

(8) クラブマネージャー

クラブマネージャーの氏名と就任期間を記入してください。

(9) 運営に携わるスタッフ

クラブマネージャーや事務局員を配置している場合、人数と1日当たりの平均手当を記入してください。

ボランティアスタッフについては、クラブ運営(単発イベント等を含む)に関わるボランティアスタッフの1年間の延べ人数(指導者含む)を記入してください。

<手当計算方法>

月・週あたり・時給の手当の場合などは、1日あたりに換算してください。

例1：月給20万円のクラブマネージャー・月20日勤務の場合

$$\Rightarrow 20 \text{万円} \div 20 \text{日} = \underline{1 \text{万円} / \text{1日}}$$

例2：時給1,200円のクラブマネージャー・1日8時間勤務の場合

$$\Rightarrow 1,200 \text{円} \times 8 \text{時間} = \underline{9,600 \text{円} / \text{1日}}$$

(10) 会員数

7月1日現在の会員数を男女別・年代別に記入してください。

そのうち、未就学児、小・中学生、障害者の人数を把握している場合は、それぞれの人数を記入してください。

(11) 指導者

クラブに所属している指導者（外部指導者除く）について、有資格指導者と資格を持たない指導者の人数と1回当たりの平均手当を記入してください。

<手当計算方法>

月・週・1日当たりの手当の場合などは、1回あたりに換算してください。

例1：時給1,200円の指導者・概ね1回につき2時間指導の場合

$$\Rightarrow 1,200 \text{円} \times 2 \text{時間} = \underline{2,400 \text{円} / \text{回}}$$

例2：月給20万円の指導者・月20日勤務・1日2回指導の場合

$$\Rightarrow (20 \text{万円} \div 20 \text{日}) \div 2 \text{回} = \underline{5,000 \text{円} / \text{回}}$$

(12) 財政状況

クラブの年間予算について記入してください。

<留意事項>

①収入について

- ・自治体・スポーツ団体などからの委託費がある場合は、〇〇事業委託費、〇〇施設管理委託費などの予算事項名を備考欄に記入してください。
- ・委託費には、委託契約による収入額を計上し、その内の指定管理費の額を記入してください。
- ・補助・助成金がある場合は、都道府県・市町村補助金、スポーツ振興くじ助成金などの予算事項名を備考欄に記入してください。
- ・寄付金のある場合は、個人・法人の区分ごとに件数を備考欄に記入してください。

②支出について

- ・クラブマネージャー、事務局員の手当等については人件費に記入してください。
- ・スポーツ指導者の手当等については指導者謝金に記入してください。
- ・次年度繰越金はその他に記入してください。

③その他

- ・収入と支出の総額は等しくなります。

(13) 活動拠点

主となる活動拠点施設名とその所在地（住所）を記入してください。

(14) 指定管理の有無

指定管理の有無と、有の場合、指定管理する施設名を全て記入してください。

(15) クラブの特色ある取組（他分野との連携・協働等）

特に工夫をこらして取り組んでいる（他分野と連携・協働している）ことがあれば記入してください。

<子育て支援>

例1：学童保育や放課後子ども教室への指導者派遣

例2：学童保育や放課後子ども教室との協働によるスポーツ教室等の開催

例3：不登校や引きこもりの子どもや、特別な支援が必要な子どものスポーツ活動の場を提供するための取組

<学校との連携>

例1：クラブから学校の体育授業への指導者派遣

例2：クラブから学校運動部活動（中学・高校）への外部指導者の派遣

例3：学校の教員を対象とした講習会の開催

例4：学校で運動部活動が実施できない種目について、運動部活動の代替としてクラブが行う活動

<大学・企業との連携>

例1：学生のインターンシップ等により指導者やクラブの運営補助として活用

例2：大学や企業の施設を活用したスポーツ教室等の開催

例3：企業を対象としたスポーツ・健康教室等の開催（指導者の派遣含む）

例4：企業が職員を対象として行う健康診断に対する連携協力

<健康づくり・トップアスリートの活用等>

例1：医療費の削減を具体的な目標として掲げた取組

例2：行政の健康福祉部局や外郭団体から事業を受託して地域住民の健康づくり事業を実施

例3：医療機関等と連携した取組

例4：20～30歳代のスポーツ参加促進に向けた取組

例5：トップアスリートを活用したスポーツ教室等の開催

例6：障害者スポーツと連携した取組

<他クラブやスポーツ団体との連携>

例1：近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業を実施

例2：複数の総合型クラブが指導者や施設等を共有し、スポーツ教室等を開催

例3：他のスポーツ団体（総合型クラブ除く）とスポーツ教室等の共同開催

例4：他のスポーツ団体（総合型クラブ除く）と施設を共有

例5：フィットネスクラブなどの民間スポーツクラブと連携した取組

例6：プロチームやトップアスリートを有する企業と連携した取組

(16) 変更履歴

新規で作成する際は、記入不要です。

2 クラブ概要の変更について

クラブ概要の変更にあたっては、以下のとおり変更してください。

■クラブ概要(1)から(8)の変更方法

クラブ概要の(1)から(8)の項目に変更が生じた場合、クラブで保管しているクラブ概要を変更し、(16) 変更履歴に変更内容を記入の上、すみやかに広域SCに報告してください。

※(7)の対象地区の人口については、変更報告は不要です。

■クラブ概要(9)から(15)の変更方法

(9)から(15)については、文部科学省が毎年度実施する「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」の際に、クラブで保管しているクラブ概要の内容を更新してください。